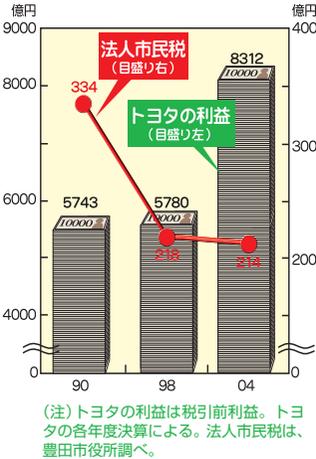


## 利益は1.5倍、税金は4割減。 トヨタの怪・・・

90年度と04年度でトヨタの利益は1.5倍。ところがこの間に豊田市では334億円あった法人市民税が214億円へと大幅減。「豊田市の法人市民税の圧倒的部分はトヨタから」です。法人税減税の他、研究開発減税など国税の大幅な減税を反映して市税も減税になっていると思われます。

その一方、豊田市内の小零細業者は7割が赤字です。トヨタの注文に間に合わせるため土日にも機械を動かしています。しかし、下請企業は仕事が増えても「原価低減」で儲けは出ません。



## 消費税が、 1,900億円も返ってくる・・・

自動車を輸出すると仕入れにかかった消費税5%分が国から還付されます。その額は一年で1900億円にも。ところが「協力」企業には徹底した「原価低減」。下請企業は消費税を上るせすどころではありません。逆に毎年のように単価引き下げが続いています。

経団連会長でもあるトヨタの奥田会長は消費税を16%に引き上げを要求していますが、こうなったら還付金も3倍になります。笑いが止まりません。



これは、  
いくらなんでも  
おかしい！！

## 行政も政治も思いのまま。 日本中に“トヨタウェイ”を・・・

05年秋の総選挙。解散直後に小泉首相が向かったのは日本経団連・トヨタの奥田会長でした。トヨタは下請け企業を動員してトヨタスタジアムに1万人を集め小泉首相を迎えました。

この間サービス残業で摘発を受けたトヨタは経団連を通じて「労使自治」を口実に「行政の介入」をやめさせるよう要求。政府は労働安全衛生法を改悪し産業医の面接指導も会社の義務から本人の申し出に変えてしまいました。

「トヨタの常識が社会の非常識であってはならない(張社長・当時)」ならば法律をトヨタにあわせれば良いと言うのでしょうか。“トヨタウェイ”(トヨタの人事労務管理)を日本中に広げようとしています。



## 私たちは、こう考えます。

### 大企業は利益応分の負担を

「利益の一部 われわれの汗」「トップ企業だけが、ばくだいな利益をあげる構造はおかしい」、下請けメーカーの社長はこう語りました。(中日新聞より)

私たちは、大企業の利益に従業員や、下請け企業、地域社会にもっと還元することが必要だと考えます。全労連だけでなく「連合」も「大企業・お金持ち課税の強化」を要求しています。



日本労働組合総連合会配布のティッシュ

# トヨタは社会的責任を果たせ!!

## あなたは大丈夫ですか？長時間・高密度労働

月間残業80時間が2カ月以上続くと過労死ライン（認定基準）、夜勤があるとさらに体に大きな負担となります。QC活動やサービス残業も過労死の要因です。あなたが倒れたときに上司は証言してくれるでしょうか。

2002年2月9日早朝、堤工場でグループリーダー（代行）をしていた内野さんが職場で倒れ亡くなりましたが、労基署は会社の報告をうのみにして労災と認定しませんでした。奥さんは労災認定を求めて裁判を起こしました。内野さんは海外出張したグループリーダーの代行、

### 内野さんは、訴えます。

トラブル対応、QC、インフォーマル活動など、残業や休日出勤が続き、奥さんの記録では1カ月に114時間もの残業をしていました。「夫は正規の業務以外に、職場のQCサークルのリーダーや新人教育担当もしていたが、労基署はそれらの業務の労働時間をカウントしていない」と訴えています。

## 長時間労働は、国際的にも批判的

年間総労働時間を1800時間にするのは政府の国際公約です。ところがトヨタでは2人に1人が年間360時間も残業。さらにサービス残業も摘発されました。ところがトヨタの姿勢は反省なし。県経営者協会は労働局に対し「労働時間管理は労使自治、行政は介入するな」と申し入れ。これが世界第1位の自動車メーカーの態度でしょうか。



## 誰も空気は選べない

東京では大気汚染裁判が続いています。地裁判決では排ガス被害を認めています。メーカーは「ユーザーの責任」として企業責任を拒否。しかし70年代に「経済性ならディーゼル」とガソリン車からの切り替えを大宣伝したのは自動車メーカーです。トヨタは「環境」を売り物にしていますが、「売った車」「汚してしまった空気」にも社会的責任が求められます。

### トヨタ基本理念3

私たちは、あらゆる事業活動を通じ環境保全に努め、環境と経済を両立する技術の開発と普及に取り組むとともに、社会の幅広い層との連携を図り、環境との調和ある成長を目指します。



トヨタ 渡辺社長

※写真・基本理念はトヨタホームページ <http://toyota.jp/>より引用

### 社会的責任（CSR）とは

「企業は、人権、労働、環境、腐敗防止の4つの分野において責任を果たすべきである」（国連）という世界的な考え。企業は法律を守ることは当然です。利益追求だけでなく、従業員や消費者、地域住民の声を聞き、社会的な貢献が求められています。